



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社  
コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 城座 隆夫  
(氏名) 鈴木 泰夫  
TEL 048-665-1257  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,283	4.2	△205	—	△130	—	13	—
24年3月期	5,071	△20.3	△649	—	△564	—	△622	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.18	—	0.6	△1.5	△3.9
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △88百万円 24年3月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	8,485	—	2,274	—	26.8	196.51	—	
24年3月期	8,416	—	2,150	—	25.6	185.79	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,274百万円 24年3月期 2,150百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	△164	—	153	—	△17	—	686	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,567	△6.9	△88	—	△49	—	△49	—	△4.23
通期	5,347	1.2	△71	—	3	—	1	△92.3	0.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,600,000 株	24年3月期	11,600,000 株
25年3月期	26,807 株	24年3月期	25,066 株
25年3月期	11,574,063 株	24年3月期	11,575,382 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社の連結子会社であった太陽製罐株式会社は、平成24年4月23日付でJFE製缶株式会社との共同株式移転により設立されたJNMホールディングス株式会社の100%子会社となり、連結子会社が存在しなくなったことから、平成25年3月期第1四半期決算短信より非連結となっております。これに伴い、本決算短信においては前事業年度の個別決算との比較を行ってまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(有価証券関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 販売の状況

当事業年度におけるわが国経済は、円高の影響により貿易収支の赤字が拡大する厳しい状況下、復興需要の拡大を期待する中で始まりました。本年に入り円高の是正・株価の回復等の明るい兆しは見えておりますが、本格的な景気回復には至らず、引続き厳しい環境の中で推移しました。

製缶業界におきましては、製造業の国内生産の減少に伴い製品需要が構造的に減少している中で、主原料である鉄鋼薄板価格は若干の低下を見せましたが引続き高価格水準にあり高コストの環境が続いております。

このような中、当社の当事業年度の販売実績は、5,283百万円（前年度比212百万円、4.2%の増収）となりました。主力製品である18L缶の販売数量は、前事業年度の大震災等の影響による減少から回復し10.4%の増加となり、前事業年度比319百万円、9.3%の増収となりました。

美術缶は東日本大震災の影響による減収は底を打ったものの、前年度比27百万円、2.1%の減収、その他は同79百万円、27.1%の減収となっております。

当事業年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

## 製品別売上高

(単位：千円、%)

品名	前期 (23.4~24.3)		当期 (24.4~25.3)		前期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
18L缶	3,433,461	67.7	3,753,126	71.0	319,665	9.3
美術缶	1,344,457	26.5	1,316,576	24.9	△27,881	△2.1
その他	293,213	5.8	213,686	4.1	△79,527	△27.1
合計	5,071,132	100.0	5,283,389	100.0	212,257	4.2

## ② 損益の状況

当事業年度の売上総利益は、前事業年度末に希望退職者募集による人員の削減等を実施し製造原価の低減に努めた結果、前年度比382百万円、同369.5%増加し485百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬・人件費の引下げ等経費の削減を進め前事業年度対比61百万円減少し690百万円となりまりました。

この結果、当年度の営業利益は前年度比444百万円改善しましたが、前事業年度に引続き205百万円の損失となりました。

経常利益につきましては、不動産賃貸収入、受取配当金等による営業外収益235百万円を計上しましたが、営業外費用160百万円を計上後、130百万円の損失となりました。

当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を136百万円計上したことにより13百万円の純利益となり、前年度比635百万円の改善となりました。

## ③ 次期の見通し

## イ. 売上高の見通し

## 商品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (24.4~25.3)		次期見込 (25.4~26.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,753	71.0	3,956	74.0	203	5.4
美術缶	1,316	24.9	1,175	22.0	△140	△10.7
その他	213	4.1	215	4.0	1	0.6
合計	5,283	100.0	5,347	100.0	63	1.2

(予想の内容)

18L缶の売上高は、東日本大震災の復興需要や当社の新製品である融着缶（ラミネート鋼板を熱融着する製法）の売上を見込み、5.4%の増加を計画しています。

美術缶については、引続き厳しい環境が続くことから、10.7%の減少を見込んでおります。

この結果、売上高合計で当期対比1.2%の増加を計画しております。

## ロ. 損益の見通し

次期損益については、需要に見合った最適生産体制を目指し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H25. 4～H25. 9)	下期 (H25. 10～H26. 3)	通期 (H25. 4～H26. 3)
売上高	2,567	2,780	5,347
営業利益	△88	17	△71
経常利益	△49	52	3
税引前当期純利益	△49	51	2
当期純利益	△49	50	1

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

## ① 資産の状況

総資産は8,485百万円となり、前年度末対比68百万円の増加となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で272百万円の増加となりました。

主な増加要因は、売掛金の増加261百万円、たな卸資産の増加33百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少28百万円等であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少170百万円、無形固定資産の減少40百万円、投資その他の資産の増加5百万円により204百万円の減少となりました。

各資産の増減内容は以下のとおりとなっております。

- ・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加88百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少258百万円等であります。
- ・無形固定資産の主な減少要因は減価償却による減少45百万円等であります。
- ・投資その他の資産の主な増加要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加30百万円、関係会社株式の取得による増加30百万円、減価償却等による賃貸不動産の減少46百万円等であります。

## ② 負債の状況

負債合計は6,210百万円となり、前年度末対比55百万円の減少となりました。

当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、61百万円の減少となりました。

主な増加要因は、支払手形の増加42百万円であり、主な減少要因は、買掛金の減少49百万円、短期有利子負債の減少25百万円、未払費用の減少38百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、繰延税金負債の増加51百万円、長期借入金の増加11百万円等であります。

主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少55百万円であります。

## ③ 純資産の状況

純資産合計は2,274百万円となり、前年度末対比123百万円の増加となりました。

当年度における主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加110百万円、利益剰余金の増加13百万円(当期純利益13百万円)であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当年度末における現金及び現金同等物の残高は686百万円となり、前年度末対比28百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出となりました。主なプラス要因は減価償却費350百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加274百万円、たな卸資産の増加33百万円、役員退職慰労引当金の減少55百万円等であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは153百万円の収入となりました。主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入279百万円であり主なマイナス要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出98百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円等であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出となりました。主なマイナス要因は長短有利子負債の減少14百万円であり等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

## 連結

		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	連結	20.1	22.9	21.6	16.1	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	連結	8.1	11.9	11.1	11.0	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	連結	6.1	4.3	4.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	連結	7.5	10.8	11.5	—	—

## 個別

		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	個別	—	—	—	—	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	個別	—	—	—	—	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	個別	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	個別	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 24/3期までは、いずれも連結ベースの財務数値により計算しており、25/3期は個別の財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、株主還元の充実のため安定配当を継続することを経営の最重要課題と考えております。

## ②当期の配当

当社の業績は前事業年度より改善しましたが、経常損失の状況にあり誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

## ③次期の配当

次期につきましても安定配当を重視する観点是不変ですが、次期の見通しも引続き厳しい状況にあることから無配とさせていただきます。

早期に収益体質を改善し、復配を目指して参ります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は総合的容器メーカーを指向しつつも、当面は当社の強みであるスチール缶専門メーカーとして、顧客のニーズに機敏に即応しその満足度を最大限頂きつつ、顧客とともに発展すること、その結果として株主各位、仕入取引先、従業員にとって魅力のある企業となることを、経営の基本方針としております。

容器の素材は逐年多様化が進み、スチール缶の需要が今後増大する可能性は低いものと認識しており、それだけに需要に見合った生産体制を確立し、顧客ニーズ対応力や顧客便宜性の向上に取り組んでいきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

- ・売上高 6,000百万円

一定の売上規模は企業経営上重要な指標であり、経営環境の実勢を勘案し、売上高を目標として設定しております。

- ・総資本営業利益率 2.0 %

当社の本業の製缶事業による収益である営業利益の増強と使用資本の効率を迫及する指標として本比率を採用しております。

- ・有利子負債の圧縮

借入過多体質からの早期脱却を指向し、かねてより「投資活動を原則として工場合理化投資に限定の上全体として抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け外部負債の圧縮を進める」というキャッシュ・フロー政策を継続してまいりましたが、この方針は不変であります。

当社の当年度末(平成25年3月期)の有利子負債残高は3,889百万円と前年度末比14百万円の削減に止まっておりますが、収益力の回復により、平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

次の3つの経営課題に取組み、安定収益体質へ回復するための企業努力を積み重ねてまいります。

- ①「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業」となること。
- ②一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。
- ③今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

### (4) 会社の対処すべき課題

製缶業界を取巻く環境は、人口減少・低調な設備投資・代替素材の開発による内需の減少傾向が続く中で、主原料である鋼材価格、印刷価格は高水準のまま推移しております。

かかる環境下、当社は成長への軌道に乗るための重要課題として以下の事項に取組んでまいり所存であります。

#### ①収益体質の強化

製造面、販売面でのコスト上昇を速やかに反映出来る柔軟な生産体制を構築することが喫緊の課題となっております。そのために、時差出勤体制や計画的な教育研修プログラムを通じて、社員一人一人の能力向上に努めるとともに、あらゆるコストの削減策を実行することによって、価格競争力を向上していくことが重要と考えています。

#### ②財務上の課題

当社の有利子負債残高は平成25年3月末において短期借入金774百万円、一年内返済予定の長期借入金939百万円、長期借入金2,175百万円、合計3,889百万円であり、前述のとおり依然借入過多体質にあります。

金融情勢の急激な変化による金利水準の大きな変動がある場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、有利子負債の圧縮は依然当社の財務上の最大の課題となっております。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,931	686,263
受取手形	176,942	189,993
売掛金	1,139,477	1,400,794
商品及び製品	93,394	116,577
仕掛品	368,991	355,494
原材料及び貯蔵品	51,574	75,567
前払費用	13,042	12,829
未収入金	11,094	8,053
その他	3,565	346
貸倒引当金	△2,348	△2,491
流動資産合計	2,570,666	2,843,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,702,379	4,704,472
減価償却累計額	△2,792,450	△2,899,438
建物(純額)	1,909,929	1,805,034
構築物	159,309	159,309
減価償却累計額	△141,676	△144,981
構築物(純額)	17,632	14,328
機械及び装置	5,323,234	5,338,095
減価償却累計額	△4,820,091	△4,912,403
機械及び装置(純額)	503,143	425,692
車両運搬具	49,397	51,211
減価償却累計額	△47,629	△48,776
車両運搬具(純額)	1,767	2,434
工具、器具及び備品	335,878	336,122
減価償却累計額	△305,784	△314,215
工具、器具及び備品(純額)	30,093	21,907
土地	108,232	108,232
リース資産	20,011	—
減価償却累計額	△18,418	—
リース資産(純額)	1,593	—
建設仮勘定	3,250	27,800
有形固定資産合計	2,575,643	2,405,428
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	150,882	111,604
リース資産	991	—
無形固定資産合計	152,452	112,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,966	1,286,150
賃貸不動産	1,500,808	1,500,938
減価償却累計額	△686,609	△732,950
賃貸不動産(純額)	814,198	767,987
関係会社株式	1,029,182	1,059,995
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	3,140	2,420
長期前払費用	6,907	4,572
その他	7,897	2,142
投資その他の資産合計	3,118,141	3,124,117
固定資産合計	5,846,237	5,641,728
資産合計	8,416,904	8,485,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,684	298,306
買掛金	1,265,461	1,216,368
短期借入金	804,000	774,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	939,400
リース債務	2,585	—
未払金	59,837	48,026
未払費用	91,381	53,233
未払法人税等	820	4,274
未払事業所税	18,651	18,058
未払消費税等	—	17,716
預り金	32,627	31,601
賞与引当金	22,486	19,128
設備関係支払手形	32,293	41,475
その他	1,811	29
流動負債合計	3,522,640	3,461,619
固定負債		
長期借入金	2,164,500	2,175,700
繰延税金負債	415,447	467,323
長期預り金	71,790	69,648
役員退職慰労引当金	81,081	25,542
資産除去債務	10,917	11,059
固定負債合計	2,743,736	2,749,273
負債合計	6,266,376	6,210,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	21,223	21,223
固定資産圧縮積立金	368,614	356,523
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△929,825	△904,072
利益剰余金合計	1,019,377	1,033,041
自己株式	△3,600	△3,718
株主資本合計	1,782,550	1,796,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,976	478,167
評価・換算差額等合計	367,976	478,167
純資産合計	2,150,527	2,274,263
負債純資産合計	8,416,904	8,485,156

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,071,132	5,283,389
売上原価		
製品期首たな卸高	113,553	93,394
当期製品製造原価	4,955,330	4,830,969
合計	5,068,883	4,924,363
製品期末たな卸高	101,173	126,530
売上原価	4,967,710	4,797,833
売上総利益	103,422	485,556
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	232,268	251,558
従業員給料及び手当	186,118	139,066
退職金	13,726	—
役員報酬	70,746	57,909
賞与引当金繰入額	6,319	5,533
支払手数料	63,045	56,025
減価償却費	58,114	57,386
役員退職慰労引当金繰入額	10,920	6,578
その他	111,222	116,542
販売費及び一般管理費合計	752,483	690,601
営業損失(△)	△649,060	△205,044
営業外収益		
受取利息	436	312
受取配当金	31,050	28,204
不動産賃貸料	197,166	189,385
雑収入	20,726	17,668
営業外収益合計	249,380	235,571
営業外費用		
支払利息	64,548	67,876
社債利息	365	—
手形売却損	6,028	6,624
売上債権売却損	5,844	3,217
雑損失	1,443	—
不動産賃貸費用	40,818	36,651
賃貸建物減価償却費	46,055	46,341
営業外費用合計	165,103	160,711
経常損失(△)	△564,783	△130,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	—
投資有価証券売却益	—	136,174
その他	5	—
特別利益合計	53	136,174
特別損失		
固定資産除却損	1,970	379
特別退職金	91,662	—
特別損失合計	93,632	379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△658,362	5,610
法人税、住民税及び事業税	820	820
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△1,415
法人税等調整額	△37,095	△7,457
法人税等合計	△36,275	△8,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△622,087	13,663

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,280,030	65.1	3,288,535	68.3
II 労務費		672,311	13.3	492,201	10.2
III 経費		1,089,023	21.6	1,036,735	21.5
(うち減価償却費)		(321,340)		(247,044)	
(うち外注加工費)		(482,104)		(515,305)	
当期総製造費用		5,041,364	100.0	4,817,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		282,956		368,991	
合計		5,324,321		5,186,463	
期末仕掛品たな卸高		368,991		355,494	
当期製品製造原価		4,955,330		4,830,969	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金		
当期首残高	19,565	21,223
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,658	—
当期変動額合計	1,658	—
当期末残高	21,223	21,223
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	352,828	368,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27,516	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,730	△12,090
当期変動額合計	15,785	△12,090
当期末残高	368,614	356,523
退職手当積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△255,566	△929,825
当期変動額		
剰余金の配当	△34,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△622,087	13,663
土地圧縮積立金の積立	△1,658	—
固定資産圧縮積立金の積立	△27,516	—
固定資産圧縮積立金の取崩	11,730	12,090
当期変動額合計	△674,259	25,753
当期末残高	△929,825	△904,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,676,193	1,019,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△34,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△622,087	13,663
土地圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△656,815	13,663
当期末残高	1,019,377	1,033,041
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,523	△3,600
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△77	△118
当期変動額合計	△77	△118
当期末残高	△3,600	△3,718
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,439,443	1,782,550
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△34,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△622,087	13,663
自己株式の取得	△77	△118
当期変動額合計	△656,892	13,545
当期末残高	1,782,550	1,796,096
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	286,505	367,976
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,470	110,190
当期変動額合計	81,470	110,190
当期末残高	367,976	478,167
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,725,949	2,150,527
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△34,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△622,087	13,663
自己株式の取得	△77	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,470	110,190
当期変動額合計	△575,421	123,735
当期末残高	2,150,527	2,274,263

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,610
減価償却費	350,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143
受取利息及び受取配当金	△28,516
支払利息	67,876
固定資産除却損	379
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,358
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,962
小計	△126,113
利息及び配当金の受取額	28,516
利息の支払額	△67,567
法人税等の支払額	△820
法人税等の還付額	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,235
投資有価証券の取得による支出	△4,456
投資有価証券の売却による収入	279,972
関係会社株式の取得による支出	△30,813
その他	6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	482,000
短期借入金の返済による支出	△512,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△984,400
その他	△2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,667
現金及び現金同等物の期首残高	714,931
現金及び現金同等物の期末残高	686,263

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度減価償却費が2,297千円減少し営業損失及び経常損失はそれぞれ2,297千円減少しており、税引前四半期純利益は2,297千円増加しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,802,875千円 (帳簿価額)	1,706,215千円 (帳簿価額)
構築物	15,317	12,594
土地	68,280	68,280
賃貸不動産	813,225	767,336
投資有価証券	164,960	200,165
計	2,864,657	2,754,592

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	437,000千円	403,400千円
1年内返済予定の長期借入金	713,960	730,565
長期借入金	2,039,000	2,032,200
計	3,189,960	3,166,165

## ※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	63,420千円	63,420千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	489,931千円	485,185千円

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,570千円	6,970千円

(損益計算書関係)

## ※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	3,140千円	372千円

## ※2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
簿価切下額	7,779千円	9,953千円

※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費割合	39%	46%

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	167千円	一千円
機械装置及び運搬具	—	343
工具、器具及び備品	1	35
ソフトウェア	1,802	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	24,169	897	—	25,066
合計	24,169	897	—	25,066

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	25,066	1,741	—	26,807
合計	25,066	1,741	—	26,807

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,741株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	686,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	686,263

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,029,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,031,458	436,301	595,156
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,031,458	436,301	595,156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,083	220,121	△29,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,083	220,121	△29,038
	合計	1,222,541	656,423	566,118

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,148,742	411,244	737,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,148,742	411,244	737,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,983	105,838	△1,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,983	105,838	△1,855
	合計	1,252,725	517,082	735,642

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	279,972	136,174	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	279,972	136,174	—

## 6. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
・賞与引当金損金繰入限度額超過額	16,906千円	7,268千円
・未払事業所税否認	8,102	6,862
・未払事業税否認	188	1,312
・未払費用否認	10,778	7,308
・棚卸評価損	3,039	3,782
・環境対策費	3,272	3,272
繰延税金資産(流動)小計	42,287	29,807
・評価性引当額	△42,287	△29,807
繰延税金資産(流動)の純額	—	—
繰延税金資産(固定)		
・役員退職慰労引当金	28,378	8,939
・退職給付信託	39,365	39,998
・繰越欠損金	340,903	340,100
・資産除去債務	3,821	3,870
繰延税金資産(固定)小計	412,468	392,909
・評価性引当額	△412,468	△392,909
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
・土地圧縮積立金	11,606	11,606
・固定資産圧縮積立金	205,470	198,060
・その他有価証券評価差額金	198,141	257,474
・その他	228	181
繰延税金負債(固定)小計	415,447	467,323
繰延税金負債(固定)の純額	415,447	467,323

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
・交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	58.0%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△80.1%
・住民税の均等割		14.6%
・評価性引当額の増減		△150.1%
・更生による還付税額		△25.2%
・その他		1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△143.5%

## (持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	472,398
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△88,096

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	185.79円	196.51円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△53.74円	1.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△622,087	13,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△622,087	13,663
期中平均株式数 (株)	11,575,382	11,574,063

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成24年3月31日	当事業年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	2,150,527	2,274,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,150,527	2,274,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,574,934	11,573,193

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。